



2025年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月7日

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1873 URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 成田 和幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員(氏名) 高橋 康一 (TEL) 03-5215-9906
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第3四半期の連結業績(2024年5月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第3四半期	25,698	—	2,054	—	1,846	—	1,167	—
2024年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年4月期第3四半期 1,236百万円(— %) 2024年4月期第3四半期 一百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第3四半期	29.18	—
2024年4月期第3四半期	—	—

(注) 2024年1月25日開催の定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され2024年4月期より決算期を10月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、比較対象となる期間が異なるため、2024年4月期第3四半期の金額及び対前年同四半期増減率並びに2025年4月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第3四半期	42,028	22,079	51.7
2024年4月期	43,222	21,251	48.3

(参考) 自己資本 2025年4月期第3四半期 21,726百万円 2024年4月期 20,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年4月期	—	5.00	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2024年4月期は決算期変更に伴い、2023年11月1日から2024年4月30日までの6か月決算となっております。従って、2024年4月期の配当(期末5円)は、従来の中間期末での配当に該当するものです。

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,100	—	2,090	—	1,820	—	1,050	—	26.25

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2024年4月期は決算期変更に伴い、2023年11月1日から2024年4月30日までの6か月決算となっております。これに伴い、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期3Q	40,000,000株	2024年4月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	2025年4月期3Q	1,810株	2024年4月期	1,793株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年4月期3Q	39,998,207株	2024年4月期3Q	—株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2024年1月25日開催の定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され2024年4月期より決算期を10月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、当第3四半期(2024年5月1日から2025年1月31日)と比較対象となる2024年4月期は6か月間(2023年11月1日から2024年4月30日)と期間が異なるため、前年同期間(2023年5月1日から2024年1月31日)の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続きました。一方で、アメリカの今後の政策動向、世界的な資源・エネルギー及び原材料価格の高騰、金利上昇並びに物価上昇等の国内景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、住宅建設費の上昇、物価上昇による消費マインドの低下等に伴い、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は前年同期比減少が続いておりますが、持家については、2024年10月より底打ちの兆しも見えてきております。

ホテル業界におきましては、国内観光需要及びインバウンド需要の増加により、集客に持ち直しの動きが見られるなど、回復基調が続いております。

このような状況のもと、住宅事業では、「環境にやさしい、脱炭素社会の住宅」をコンセプトに、柱・土台・内装材に国産の檜を使用するとともに、新木造ストロング工法の採用で耐震性に優れた「檜品質」、高断熱・高气密によって暮らしで使うエネルギーを半減させながら太陽光発電によりエネルギー自給自足をはかる「ゼロエネ品質」、感謝訪問(ホームドクターシステム)・24時間対応コールセンター・冷暖房標準装備などによる「快適品質」の3つの品質に基づいて、「スマートオーダーメイド 新・美しき檜の家」をテーマとした、健康で快適に長く暮らせる高品質・高性能な住宅「日本の家・檜の家グレートステージ「輝」「雅」」を新発売しました。「快適価格で快適な住まいを」「品質と価値を快適価格で」をテーマとし、外観・暮らし方スタイル・価格帯を選択可能なセミオーダー住宅「匠の技クレストージ28」と併せ、多様な顧客ニーズに応え、受注増加を図りました。

ホテル事業では、オンライントラベルエージェント企画への参画、インバウンド顧客の取り込み、SNSでの告知の強化やホテル会員権事業など集客拡大のための施策を実行しました。

また、2024年6月に、新規事業としてトランクルーム事業を行う「ハッピーストレージ事業部」を立ち上げ、開業準備を進めてまいりましたが、日本最大級のレンタルトランクルーム「ハローストレージ」を運営するエアリンク社と協業し、2024年12月に、第一号店を日本ハウスHD/名古屋ビル内にオープンしました。

以上の結果、売上高は256億98百万円(前年同期間の売上高314億68百万円)、営業利益は20億54百万円(前年同期間の営業利益は15億83百万円)、経常利益は18億46百万円(前年同期間の経常利益は13億59百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億67百万円(前年同期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は6億28百万円)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、期首受注残高及び当期の受注棟数・受注高が前年同期比で減少したこと等により、売上高は225億13百万円(前年同期間の売上高286億33百万円)となりました。一方で、原価低減及び経費節減により営業利益は28億61百万円(前年同期間の営業利益は26億40百万円)となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、ビジネス需要の回復、及びリゾートホテルの客室稼働率改善により、売上高は30億66百万円(前年同期間の売上高27億24百万円)、営業損失は3億31百万円(前年同期間の営業損失は5億28百万円)となりました。

③ その他事業

その他事業の主要な事業は、太陽光発電事業であり、売上高は1億18百万円(前年同期間の売上高1億10百万円)、営業利益は92百万円(前年同期間の営業利益84百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期累計期間末における総資産は、主に流動資産（主に受取手形・完成工事未収入金等の減少、販売用不動産の減少）の減少2億68百万円、固定資産（主に有形固定資産の減少、投資その他の資産の減少、及び無形固定資産の増加）の減少9億10百万円により、前連結会計年度末と比較して11億94百万円減少し、420億28百万円となりました。負債は、流動負債（主に支払手形・工事未払金等の減少、短期借入金の減少、1年内返済予定の長期借入金の減少、未成工事受入金の減少、賞与引当金の減少、及び1年内償還予定の社債の増加、未払法人税等の増加）の減少1億25百万円、固定負債（主に長期借入金の減少、及び社債の減少）の減少18億96百万円により、前連結会計年度末と比較して20億22百万円減少し、199億48百万円となりました。

なお、自己資本は217億26百万円、自己資本比率は51.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期の通期連結及び個別業績予想につきましては、2024年12月2日に公表した予想に沿って進捗しており変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,609	5,644
受取手形・完成工事未収入金等	1,206	1,068
未成工事支出金	834	930
販売用不動産	3,269	3,138
商品及び製品	110	84
原材料及び貯蔵品	454	411
その他	466	401
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	11,948	11,679
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,123	46,024
機械、運搬具及び工具器具備品	4,404	4,375
土地	10,329	10,397
リース資産	3,837	3,851
建設仮勘定	11	23
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,537	△38,328
有形固定資産合計	27,168	26,344
無形固定資産		
	459	565
投資その他の資産		
投資有価証券	248	259
長期貸付金	314	309
退職給付に係る資産	1,185	1,269
繰延税金資産	945	644
破産更生債権等	7	7
その他	1,166	1,186
貸倒引当金	△252	△254
投資その他の資産合計	3,615	3,422
固定資産合計	31,243	30,332
繰延資産		
社債発行費	30	16
繰延資産合計	30	16
資産合計	43,222	42,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,468	2,214
短期借入金	3,827	3,621
1年内償還予定の社債	120	1,640
1年内返済予定の長期借入金	954	368
リース債務	387	376
未払法人税等	67	317
未成工事受入金	2,812	2,167
完成工事補償引当金	152	134
賞与引当金	401	187
その他	2,017	2,055
流動負債合計	13,209	13,083
固定負債		
社債	1,640	-
長期借入金	4,251	3,984
リース債務	805	806
繰延税金負債	27	30
役員退職慰労引当金	763	795
退職給付に係る負債	106	108
資産除去債務	343	345
その他	823	793
固定負債合計	8,762	6,865
負債合計	21,971	19,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	20	29
利益剰余金	16,921	17,688
自己株式	△0	△0
株主資本合計	20,814	21,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	31
繰延ヘッジ損益	72	111
退職給付に係る調整累計額	△12	△7
その他の包括利益累計額合計	81	136
非支配株主持分	354	353
純資産合計	21,251	22,079
負債純資産合計	43,222	42,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
売上高	25,698
売上原価	14,562
売上総利益	11,136
販売費及び一般管理費	9,081
営業利益	2,054
営業外収益	
受取利息	4
貸倒引当金戻入額	0
雑収入	32
営業外収益合計	37
営業外費用	
シンジケートローン手数料	12
支払利息	133
社債発行費償却	14
雑支出	86
営業外費用合計	246
経常利益	1,846
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	99
特別損失合計	101
税金等調整前四半期純利益	1,744
法人税、住民税及び事業税	279
法人税等調整額	282
法人税等合計	562
四半期純利益	1,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,167

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
四半期純利益	1,182
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10
繰延ヘッジ損益	38
退職給付に係る調整額	5
その他の包括利益合計	54
四半期包括利益	1,236
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,221
非支配株主に係る四半期包括利益	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)、及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自2024年5月1日至2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	22,513	3,066	118	25,698	—	25,698
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20	—	20	△20	—
計	22,513	3,087	118	25,719	△20	25,698
セグメント利益 又は損失(△)	2,861	△331	92	2,622	△567	2,054

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△567百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△558百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 2024年4月期より決算期を10月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間については記載しておりません。

なお、前年同期間(2023年5月1日から2024年1月31日)における各事業の売上高、及びセグメント利益又は損失の金額は以下のとおりです。

売上高

住宅事業28,633百万円、ホテル事業2,724百万円、その他事業110百万円、計31,468百万円となっております。

セグメント利益又は損失

住宅事業2,640百万円、ホテル事業△528百万円、その他事業84百万円、計2,196百万円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間

(自2024年5月1日

至2025年1月31日)

減価償却費

1,140百万円

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

住宅事業及びホテル事業は、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

② 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第3四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	建築部門	16,039	—
	不動産部門	1,793	—
	計	17,833	—

(注) 2024年4月期より決算期を10月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、当第3四半期(2024年5月1日から2025年1月31日)と比較対象となる2024年4月期は6か月間(2023年11月1日から2024年4月30日)と期間が異なるため、前年同期比については記載しておりません。
 なお、前年同期間(2023年5月1日から2024年1月31日)における各事業の受注高の金額は以下のとおりです。
 建築部門15,440百万円、不動産部門2,100百万円、計17,540百万円となっております。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	22,513	—
ホテル事業	3,066	—
その他事業	118	—
計	25,698	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
 3. 2024年4月期より決算期を10月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、当第3四半期(2024年5月1日から2025年1月31日)と比較対象となる2024年4月期は6か月間(2023年11月1日から2024年4月30日)と期間が異なるため、前年同期比については記載しておりません。
 なお、前年同期間(2023年5月1日から2024年1月31日)における各事業の販売実績の金額は以下のとおりです。
 住宅事業28,633百万円、ホテル事業2,724百万円、その他事業110百万円、計31,468百万円となっております。